

補助金申請システムに関する 自治体への展開について

平成31年 3月15日

総務省
経済産業省
中小企業庁

1. 自治体との意見交換会

- 自治体との意見交換会を年度内に2回開催。
(平成30年12月27日/平成31年3月12日)
- 参加自治体は年末時点の24自治体から45自治体まで拡大。

意見交換に参加表明のあった自治体（45自治体） ※下線：新たな参加自治体

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※日程の都合等もあり、3月12日に参加した自治体は41自治体

第2回意見交換会の議題

- ① デジタル手続法案の概要について
- ② 補助金申請システムの画面イメージについて
- ③ 補助金申請システムに係るBPRの取組について

2. 主な意見等

- 年明け以降、関心を有する自治体への直接訪問等を実施。直接訪問や第2回の意見交換会における自治体側からの主な意見は以下のとおり。

直接訪問・意見交換会における主な意見等

○補助金申請システムの導入に際しての課題

- ・補助金の申請件数が少ないので費用対効果の面で検討が必要。
 - ・事業者のITリテラシーに差が大きい。事業者によっては、スキャナーの導入等の費用負担が発生。
 - ・自治体の既存業務システムとの接続。
 - ・補助金申請システムの導入に際して、補助金交付要綱や文書管理規定などの見直しが必要。
 - ・システムを通じて得られた事業者データ（ビッグデータ）を、施策立案に有効活用することが重要。
- ※下線は前回WG以降に新たに得られた意見。

○今後のスケジュール

- ・4月中旬：FS調査への参加自治体のとりまとめ（対象補助金を選定）
- ・5月：FS調査に参加する自治体に対して説明会を開催
- ・6月：FS調査開始

【参考】補助金申請システムの導入のイメージ

- 一度入力したデータは前回情報から自動転記（ワンスオンリー）されるため事業者の負担が減る。
- 行政は、申請時の記載事項等に漏れがあれば事業者にアラートを発出することができ、手間の削減に。

BEFORE



それぞれ異なる
申請方式、申請項目

A補助金
公募申請書

法人名

本社所在地

代表者名

...

財務諸表

認定支援
機関確認書

多数の添付書類

A補助金:
〇〇省

B補助金
公募申請書

法人名

本社所在地

代表者

財務諸表

事業計画
経営計画

B補助金:
□□県（商工部）

C補助金
公募申請書

会社名

住所

申請者

財務諸表

罹災証明

C補助金:
□□県（農林部）

AFTER



何年分の財務情報を
提出するか統一化を図る

一度入力すれば、
二回目からは入力不要

□グイン

補助金申請システム

法人名

AAA株式会社

本社所在地

東京都千代田区〇〇

代表者名

山田 花子

財務情報
決算年月
売上

2019-3-31
99999999

共通項目

事業名

事業内容

固有で
必要な添付

A補助金:
〇〇省

事業名

事業内容

項目は標準化

B補助金:
□□県（商工部）

事業名

事業内容

固有項目

C補助金:
□□県（農林部）